

(様式 1-3)

おいらせ町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	おいらせ町		事業実施主体 (直接/間接)	おいらせ町 (直接)	
総交付対象事業費	8,502 (千円)		全体事業費	41,880 (千円)	
事業概要					
東日本大震災により住宅を失った被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅を供給し、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。					
1. 団地名及び地区名：苗平谷地地区					
2. 対象戸数：5 戸					
3. 内容：					
・ 災害公営住宅に入居を希望する被災者で、収入 15.8 万円以下の者					
・ 近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞					
災害公営住宅入居者決定、家賃決定					
＜平成 25 年度～＞					
平成 25 年 4 月 災害公営住宅入居開始					
東日本大震災の被害との関係					
当町における津波による被害は全壊 26 戸、大規模半壊 15 戸、半壊 37 戸に上り、災害査定を受けた結果、5 戸の建設が認められたため、災害公営住宅を 5 戸整備し、被災者の生活支援を行うもの。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

おいらせ町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	おいらせ町		事業実施主体 (直接/間接)	おいらせ町 (直接)	
総交付対象事業費	1,866 (千円)		全体事業費	7,014 (千円)	
事業概要					
東日本大震災により住宅を失った被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅を供給し、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。					
1. 団地名及び地区名：苗平谷地地区					
2. 対象戸数：5 戸					
3. 内容：					
・ 災害公営住宅に入居を希望する被災者で、収入 8 万円以下の者					
・ 入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞					
災害公営住宅入居者決定、家賃決定					
＜平成 25 年度～＞					
平成 25 年 4 月 災害公営住宅入居開始					
東日本大震災の被害との関係					
当町における津波による被害は全壊 26 戸、大規模半壊 15 戸、半壊 37 戸に上り、災害査定を受けた結果、5 戸の建設が認められたため、災害公営住宅を 5 戸整備し、被災者の生活支援を行うもの。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

おいらせ町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	津波避難誘導標識等設置事業	事業番号	◆D-20-1-2
交付団体	おいらせ町		事業実施主体 (直接/間接)	おいらせ町 (直接)	
総交付対象事業費	6,952 (千円)		全体事業費	25,866 (千円)	
事業概要					
津波災害発生時に、地域住民及び観光客など来訪者が迅速かつ適正な避難行動がとれるよう、誘導標識や照明灯を設置する。 (1) 避難路 : 誘導標識 (2) 避難場所 : 照明灯・案内板 ○おいらせ町震災復興計画 P19 3-3-③ 避難所・避難路の検証と避難所運営の充実 「避難路の検証と短時間で避難が完了できるような整備」 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 測量・設計 <平成 27 年度> 設置工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の際には、推定 8 m を超える津波が沿岸部に押し寄せ、家屋は川口地区の 36 棟をはじめ、合計で 145 棟の被害を生じ、また、百石工業団地も 13 社が建物被害、車両被害については 324 台等、多くの被害が生じた。 幸い防災行政無線等による避難の呼びかけ等により死者は無かったものの、今後同規模以上の津波が発生した際には、避難路・避難場所を把握していない町外の方や、地域住民への啓発効果を考慮した場合、誘導看板を設置することにより迅速な避難行動につながり、人的被害を最小限に抑制することが期待できるため、避難路・避難場所に誘導看板を設置する。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-20-1				
事業名	復興地域づくり計画調査事業				
交付団体	おいらせ町				
基幹事業との関連性					
復興地域づくり計画調査報告書において、津波避難計画具現化に向けた課題として、「避難場所・避難路の安全性・機能性の確保 (町民の方々や来訪者等が避難場所や避難路の場所が分かりやすいように誘導看板、案内標識、外灯等を設置すること)」が課題として提起されており、その解消を図るものである。					